

りゅうぎんグループSDGs宣言の策定について

琉球銀行グループは、国連の提唱する「SDGs」（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、地域の皆様とともに持続可能な社会を実現するために、2019年11月「りゅうぎんグループSDGs宣言」を策定しました。

琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、これまでも本業である金融業や各種の地域貢献活動等を通じて、地域の経済・社会・環境の維持・発展に取り組んでまいりました。

地方銀行を取り巻く環境が厳しさを増す中、今まで取り組んできた地域との共生をさらに推進し、SDGsの達成に貢献することが、琉球銀行の経営理念の実現に資するものと考え、今般の宣言策定に至りました。

琉球銀行グループは、今後も役職員一同、地域の持続可能性確保のための活動を継続してまいります。

りゅうぎんグループSDGs宣言

01 金融グループとしての責任

りゅうぎんグループは、グループ連携を通じて円滑に金融仲介機能を発揮するとともに、顧客本位のビジネスモデルを構築・実現し、地域経済の持続的な発展に貢献します。

02 地域社会の持続可能性の確保

りゅうぎんグループは、性別、国籍、障がいの有無、経済的な格差等による不平等をなくし、持続可能な地域社会を実現するため、地域社会の課題解決に向けた施策を継続的に実施します。

03 地球環境保護への貢献

りゅうぎんグループは、地域の持続可能性確保の前提として地球環境の保護が重要との認識のもと、地球温暖化の抑止や自然環境・生態系保護のための活動を積極的に行います。



SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」のことで、2015年9月に国連加盟国で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載の2030年までの国際目標です。「誰も置き去りにしない」という理念を掲げ、貧困・教育・環境などに係る17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGs への取り組み

■ 地域経済活性化への取り組み



キャッシュレス推進に関する連携協定の締結

2019年度より沖縄県の各地域との間で、「キャッシュレス推進に関する連携協定」を締結しており、各地域におけるキャッシュレス支払い導入を促進し、地域住民や観光客に便利な環境を提供することで、地域を活性化させる取り組みを推進しています。

これまでに累計で13の地域と連携し、地域のキャッシュレス環境の改善やICTを活用した新たな産業の振興に取り組んでいます。



キャッシュレス推進連携協定調印式



沖縄MaaSのサービス開始

沖縄全域における観光型MaaS (Mobility as a Service)* の実証事業である「沖縄MaaS」のサービスが開始されました。

「沖縄MaaS」は、当行が参画している沖縄MaaS事業連携体が中心となり、モノレール、バスなどの交通手段と、観光／商業施設等の交通分野以外のさまざまなサービスとの連携を実現したサービスで、第1フェーズとして一部事業者のチケットを電子化したサービスを開始し、第2フェーズではサービス提供地域を沖縄全域に拡大するとともに、新たに検索、地図サービスなどを加え本格的なMaaSを目指しています。

当行は、Web上で行う電子チケット購入時の決済業務に携わっています。

なお、この沖縄MaaSは、国土交通省の令和2年度日本版MaaS推進・支援事業に選定されました。



第1フェーズ サービスインセレモニー

*MaaS (Mobility as a Service) とは、いろいろな種類の交通サービスを、需要に応じて利用できる一つの移動サービスに統合すること。(出典：MaaS Alliance)

「OKINAWA Startup Program 2020-2021」

県内企業7社や県内外の起業家支援機関と連携し、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業（スタートアップ）の創出・育成を行う「OKINAWA STARTUP PROGRAM」を2016年度から継続的に実施しています。本プログラムの参加企業（チーム）には、当行および県内外の起業家支援機関がビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しています。



「OKINAWA STARTUP PROGRAM」 成果発表会

当行宮古支店にコワーキングスペース「howlive」を開設

地域の価値向上および課題解決を目的に、当行宮古支店5階にコワーキングスペース「howlive」（株式会社マッシュグラ沖縄タイムス（代表取締役 金子 智一）が運営）を開設しました。

「howlive」は、当行がスタートアップの創出・育成を支援する「OKINAWA Startup Program」より生まれた事業で、コワーキングスペースの提供を通じて、地域や企業間を繋ぐことによるイノベーションの創出や、コロナ禍におけるリモートワーク、ワーケーションの促進を目指しています。

宮古支店に「howlive」を設置することで、ポストコロナを見据えた新しい働き方を支援し、宮古島地方が抱えるオフィス不足という課題解決に努めます。



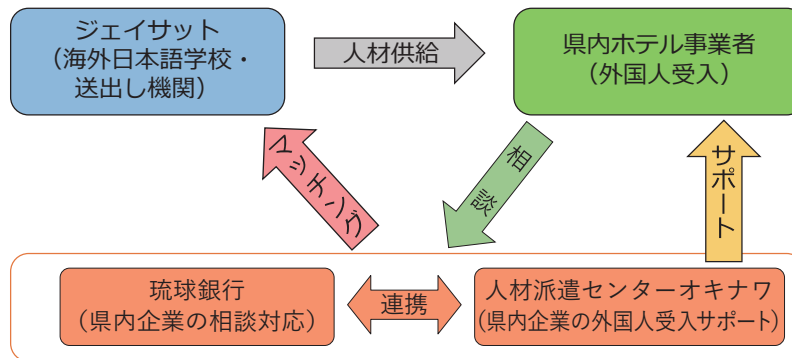
「有料職業紹介事業」の許可取得および人材紹介業務の開始

2020年11月1日に当行は「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介業務を開始しました。

当行の実施する人材紹介業務では、お客様の経営方針や人材を募集する背景を把握したうえで、ニーズに合致する適切な人材、特に、「経営幹部・管理職」や「専門職」といった人材を中心に紹介します。

人材の紹介にあたっては、当行独自のネットワークを活用し、県内外の人材紹介会社とも連携して幅広い人材を紹介します。

これまでも、事業承継や組織再編など地域企業の抱える経営課題に対して、コンサルティングやソリューションの提供を行ってききましたが、人材紹介業務をサービスメニューに加えることでワンストップでお客様の課題解決に取り組む体制を構築しました。



カード加盟店様ご紹介 ラジオ番組「RYUGIN GOOD PR Radio」の放送開始

2021年3月より、りゅうぎんカード加盟店サービスをご利用いただいている加盟店様の情報を紹介するラジオ番組「RYUGIN GOOD PR Radio」を放送しています。

琉球銀行では、キャッシュレス決済ができる環境を広げるため、2017年1月よりVisa、MasterCard両国際ブランドによる「りゅうぎんカード加盟店サービス」を展開しており、これまでに約7,500店舗のお客様にお申し込みをいただきました。

すでに放送しているテレビ番組「RYUGIN GOOD PR」（琉球放送／毎週土曜日午前11時25分～）とあわせて、加盟店様の売上支援サービスの一環として本番組を活用しています。



■ 地域社会および職場における平等の確保

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



りゅうぎんユイマール助成会

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで基金を造成します。

設立からの助成額は1,216件、2億2,474万円となりました。(2021年3月現在)

「りゅうぎんユイマール助成会」を通じて、地域の社会福祉活動や環境保全活動を支援しています。2020年度は98団体に対し、合計949万円の助成金を贈呈しました。



贈呈式写真

■ 子ども居場所づくりイベント事業へ助成

2017年度から「子ども居場所づくりイベント事業」を実施している団体に対して、継続的に事業費を助成しています。

誕生日会、夏祭り、クリスマス会など子どもたちが中心となり実施するイベントに対し、2020年度は32団体に合計96万円の助成金を贈呈しました。



助成金贈呈式

■ 18歳で児童養護施設等を卒業する子ども達を応援

2017年度から「18歳で児童養護施設等を卒業する子ども達の応援事業」として、毎年3月に児童養護施設および里親家庭を卒園等し、就学・就職する児童に対して、支援金として一人5万円を贈呈しています。

2020年度は、32名の子ども達へ、合計160万円の支援金を贈呈しました。



支援金贈呈式

■ 「沖縄県母子寡婦福祉連合会」へ奨学金を贈呈

「沖縄県母子寡婦福祉連合会」へ助成金を奨学金として贈呈しました。

「沖縄県母子寡婦福祉連合会」は、沖縄県内における母子家庭および寡婦に対し、その生活の安全と福祉の増進に寄与するため、生活支援・就業支援・奨学金給付・売店等の経営および普及啓発等の事業を行い、より良い社会の形成の増進を図る事業活動を行っている団体です。

■ 「沖縄県交通遺児育成会」へ職場募金を贈呈

「沖縄県交通遺児育成会」に対し、職場募金を贈呈しました。

「沖縄県交通遺児育成会」は、交通事故により死亡もしくは後遺障害者となった保護者を持つ子どもたちに対し、奨学・育成金を給付し、支援・育成事業を行っている団体です。

■ 「沖縄被害者支援ゆいセンター」へ職場募金を贈呈

「沖縄被害者支援ゆいセンター」に対し、職場募金を贈呈いたしました。

「沖縄被害者支援ゆいセンター」は、事件や事故の被害者の支援活動はもとより、社会全体で被害者を支える機運を醸成するため、各種広報啓発活動を行っている団体です。



奨学金贈呈式



職場募金贈呈式

りゅうぎん国際化振興財団

当行の創立40周年を記念して設立した「一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団」は、諸外国との人的、経済的交流に資する事業等の実施および助成を行うことを通じて、国際相互理解を図り、沖縄県の国際化に寄与することを目的としています。2020年度は沖縄県の国際化に寄与する3団体へ、合計150万円の助成金を贈呈しました。



助成金贈呈式

■りゅうぎん海外留学支援事業

2018年3月から沖縄県内の学生等の諸外国への留学支援のため「りゅうぎん海外留学支援事業」を実施しています。「りゅうぎん海外留学支援事業」は、当行の創立70周年事業の一つとして起ち上げた事業で、返還義務のない奨学金を提供し、経済的な理由で留学が困難な学生および専門性の高い学業を目指す学生や社会人を支援すること、および人材育成を通して社会の発展に寄与することを目的としています。

2020年度は、高校生1名、大学院生3名の計4名の留学派遣予定者が決定しました。



留学派遣者奨学金贈呈式

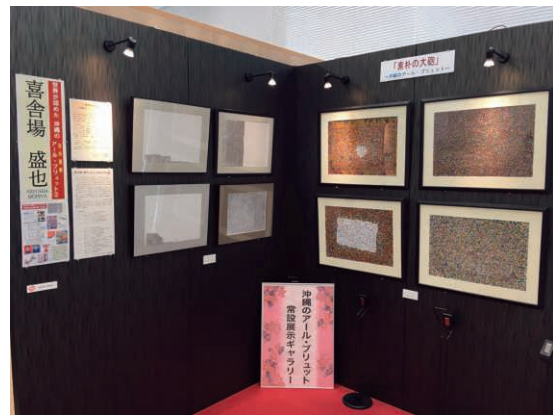


沖縄のアール・ブリュット常設展示ギャラリーの設置

県内特別支援教育関係者を中心に障がい者（児）の創作・表現活動を支援しているアートキャンプ2001の活動基盤づくりの支援として、那覇ポートビル1階、本店営業部内に「沖縄のアール・ブリュット常設展示ギャラリー」をオープンしました。

常設展示ギャラリーは、旧本店ビル（那覇市久茂地）に2017年度から設置しており、障がい者のアート作品を広く県民に発信する機会をつくり、障がい者の社会参加を促進することを目的としています。

参考：アール・ブリュットとは
アール・ブリュットとは、既存の美術や文化潮流とは無縁に制作された美術作品の意味で、英語では「アウトサイダー・アート」と呼ばれ、日本では「加工されていない生（き）の芸術」と訳されます。伝統や流行、教育などに左右されず、自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術で、フランスの画家ジャン・デュビュッフェによって考案されたことばです。



県内ホテル事業者の外国人材活用を支援

海外の日本語学校等と連携し、県内ホテル事業者の外国人材活用支援に取り組んでいます。

本取り組みにより、特定技能の在留資格*による外国人材（以下、「特定技能外国人」）が、県内ホテルへ入社しました。

特定技能外国人は、フロント、企画・広報、接客およびレストランサービス等の宿泊サービスの提供に係る専門性・技能を習得しており、即戦力としての活躍が期待されています。

特定技能外国人の受け入れは、今後、新型コロナウイルス感染症が収束し沖縄への観光需要が回復したときに備えた取り組みとして有効と考えられます。

※ 特定技能の在留資格は、2019年4月1日（月）から施行された新たな在留資格であり、宿泊分野は特定技能の対象分野の1つとされています。



■ 地球環境保護のための具体的な行動



本部支店にて「Nearly ZEB」を実現

沖縄県の金融機関初となる「Nearly ZEB」の認定を受けていた本部支店で、2020年度の年間エネルギー消費量を基準建物に対して75.5%削減し、「Nearly ZEB」に該当する店舗であることを検証できました。

「ZEB」とは、ゼロ・エネルギー・ビルディングのことをいいます。エネルギー消費量の削減率に応じ、基準建物に対し年間エネルギー消費量を100%以上削減したものを「ZEB」、75%以上を「Nearly ZEB」、50%以上を「ZEB Ready」、40%以上を「ZEB Oriented」と4段階に区分しています。

「Nearly ZEB」を実現した本部支店での具体的な取り組み

1. 放射式冷房システムおよび全熱交換機の導入による空調負荷の低減
2. LED照明や人感センサーなどによる消費エネルギーの削減
3. デマンド監視装置による契約電力の制御
4. 太陽光発電設備（20kW）の導入



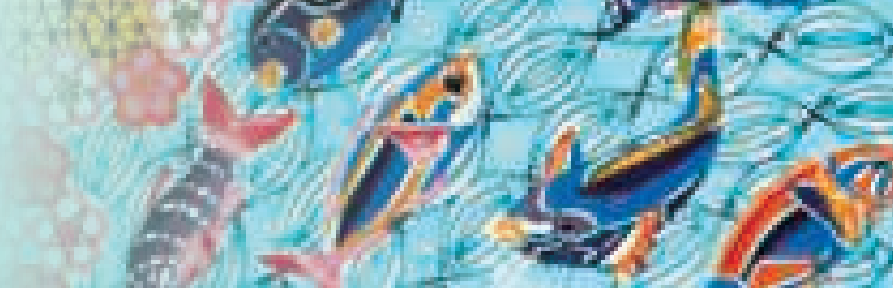
「グローバルESGバランスファンド」の取り扱い開始

ESG（環境・社会・企業統治）の視点を取り込んだ投資信託「グローバルESGバランスファンド」の取り扱いを開始しました。

本商品では当行および野村アセットマネジメント株式会社が得られる収益の一部を寄附金として沖縄県が実施するSDGs関連事業に拠出します。

商品名	グローバルESGバランスファンド【愛称：ブルー・アース】 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)、年2回決算型/隔月分配型
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
分類	追加型投信/内外/資産複合
ファンドの特色	1. ESGの観点を考慮して、債券、株式、REITの3資産に分散投資します。 2. 分配頻度、為替ヘッジの有無により異なる4つのコースから選べます。 3. 琉球銀行における当ファンドの販売残高に応じて、琉球銀行および野村アセットマネジメントが年1回寄附金の拠出を行います。
販売方法	店頭およびインターネットバンキングで取り扱います。





「有性生殖・サンゴ再生支援」活動への参加

沖縄の豊かな海を次世代に引き継ぐために一般社団法人水産土木建設技術センターと日本トランスオーシャン航空株式会社を中心となり設立された「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」に協賛企業として参加しています。

有性生殖法とは、サンゴをより自然に近い形で効率よく受精させ、大量の種苗を生産できる、多様性に富んだサンゴ増殖方法です。

同協議会では、国内で初めて「実用レベルで海域での有性生殖サンゴ増殖」を実施する八重山漁業協同組合を支援します。



有性生殖・サンゴ再生支援協議会



世界自然遺産推進共同企業体への参加

2019年5月より「世界自然遺産推進共同企業体」へ参加しています。

本企業体は、奄美大島、徳之島、沖縄島北部、および西表島の世界自然遺産への登録を念頭におき、特に沖縄島北部、および西表島を中心とする世界自然遺産推薦地をはじめとする沖縄県内での環境保全・地域振興活動を目的としています。

【活動内容】

- ① 希少種および自然環境の保護
- ② 世界自然遺産に関する普及啓発、調査・研究等
- ③ 密猟・密輸防止対策
- ④ 行政による普及啓発等への参加および協力
- ⑤ 希少種および自然環境の活用を通じた地域貢献・地域振興
- ⑥ SDGsの推進による社会の持続的発展への貢献
- ⑦ その他協議会の目的達成のために必要な活動

カーボンオフセットの実施

当行が特別協賛している、働く障がい者の製品展示販売会りゅうぎんプレゼンツ「ナイスハートバザールイン石垣島」において、同イベントで排出されるCO₂排出量を国内クレジット先より買い取るカーボンオフセットを実施しました。

このカーボンオフセットの実施により、沖縄の環境保護活動を行う団体への寄付が行われています。



地域環境ボランティア

各営業店では、地域の環境美化のため、清掃ボランティア活動等を積極的に行っています。

2020年度は、桜並木に沿って肥料を撒いていく「桜プロジェクト」への参加や地域の草刈りや清掃活動などを実施しました。

それぞれの地域において、地域の皆様と協力し合い、地域の環境美化に取り組んでいます。



名護支店 (桜プロジェクト)



国場支店・古波蔵支店 (地域 清掃活動)



真嘉比・古島 (地域 清掃活動)



名護支店 (名護漁港 清掃活動)